

## 府内市町村の動き

### 高槻市

■高槻市は、子どもを犯罪から守ろうと、イラストとメッセージを車体全体に描いた市営バスの運行を開始した。

これは、市の重点施策「安全・安心のまちづくり」の一環で、公営バスを活用して子どもに安全を呼びかける取組は全国初。

親しみやすい男児と女児のキャラクターが、「あかん！しらんひとについていったら。」というメッセージで子どもたちに呼びかけている。

市内をくまなく走る市営バスで子どもたちに広く注意を促す他、犯罪に対する抑止効果も期待している。



### 豊中市

■豊中市は、「ゴミ処理プロジェクト会議」を設置した。

これは、独居の高齢者や障害者らが、ごみを集積場所まで運ぶことが困難であったり、分別の仕方が分からないことで、家屋内にごみをため込んでしまうといったケースに対応するため、市が社会福祉協議会や地域ボランティア、民間廃棄物収集業者などと協働して、マニュアルづくりやネットワークづくりに取り組むもの。

これまでも市は、職員の保健師らによる個別対応を行ってきたが、高齢化が進むに伴って同様の

ケースが増加することも予想されるため、関係機関の連携を密にし、みんながより良い生活を送れるよう取組を推進する。

### 東大阪市

■東大阪市は、市庁舎に太陽光発電併用型の風力発電実証装置2基を設置した。

これは、市が地域レベルでの地球温暖化対策の動機づけを図るため、市民や地元企業を対象に開催した「新エネルギー活用方策を考えるワークショップ」での関西大学工学部安田助教授の提案で設置されたもの。

わずかな風でも電気エネルギーに換えることのできる「サボニウス型」と呼ばれる都市型風力発電装置を、安田助教授の協力を受け市内のモノづくり企業が製造した。

現在、市では周囲を照らすLED照明や温度表示板の発電に利用しているが、今後この装置の効率性、耐久性などを検証し、防災用の非常照明などへの利用も視野に入れている。



### 枚方市

■枚方市は「環境会計」の結果をまとめ、費用や効果を公表した。

「環境会計」は、環境保全の取組に要した費用とその効果を示す目安で、同市が平成17年度より本格導入したもの。

公表内容は、廃棄文書33トンのトイレトーパー化を進めたところ、杉の木7万本に相当する二酸化炭素の削減効果があったことなど、効果が見えにくい環境分野への投資を金額や物量に置き換えて分かりやすく工夫されていることが特徴。

今後も、効果の貨幣換算の制度や公表方法についてさらに検討していく方針。

スクも回避できる。

従来のICカードに比べ、導入時のコストはかかるが、カード紛失による再発行がなくなり、長期的には経費節減につながる見込み。



## 全国の市町村の動き

### 山形県西川町

- 西川町は、会員登録による「仮想住民」の募集を始めた。

これは、町の総合情報サイト「バーチャルタウンにしかわ」を活用して募集するもので、登録は無料。登録後は、提携する町内の温泉施設や飲食店の割引などのサービスを受けることができる。

また「仮想住民」は、同サイトでブログ（日記風サイト）を開設することができ、情報発信や町民との交流も可能。

町に興味を持ってもらった人にしっかりサービスし、町のファンを増やしていくとともに、将来はまちづくりへの参加や定住につなげていく方針。

### 茨城県那珂市

- 茨城県那珂市は、今年10月開館予定の市立図書館で、本の貸し出しの際の本人確認に静脈認証を導入する。

静脈認証は近赤外線センサーで手のひらの静脈パターンを読みとり、本人確認をするもので、カード紛失による個人情報漏えいや成りすましのり

### 東京都狛江市

- 狛江市は、市税の悪質滞納者に対し、給与差し押さえを予告する催告状を赤い用紙に印刷して送付する。

これは、滞納者が通知をよく読まずトラブルになるケースも少なくないことから、赤い用紙で注意を引き、指定期日までに納付してもらおうとするもの。

今後、銀行口座の差し押さえなどについても同用紙を採用するなど、市税徴収率の向上を図る方針。

### 香川県善通寺市

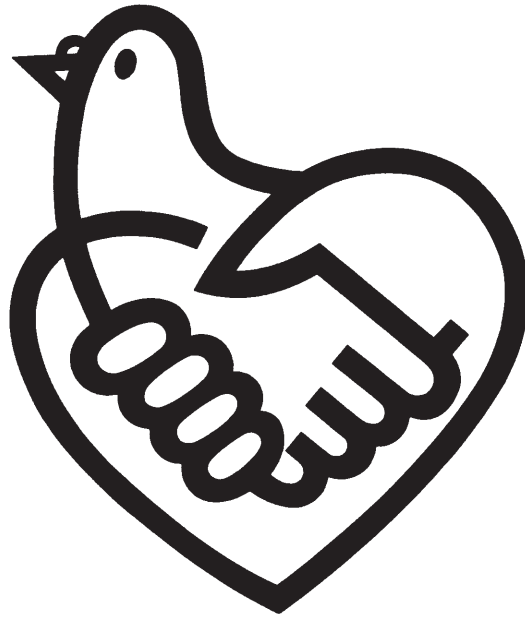
- 善通寺市は未収の市税や使用料・手数料の一元管理を目的とした「債権管理局」を設置した。

債権管理局は、金融機関などで回収業務に携わった外部経験者4人を嘱託職員に新規採用し、他に専任の職員2人と兼務職員3人を加えた9人体制で、住民税、固定資産税などの滞納者を中心に、動産、不動産の差し押さえを視野に入れて滞納交渉に臨む。

今後、さらに良い人材を外部から確保するとともに、業務体制の拡充を図っていく方針。

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例